

Title	学会とは何だったのか : 日本の学協会の歴史と社会的役割
Author(s)	吉澤, 剛
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 703-708
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11810
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

学会とは何だったのか：日本の学協会の歴史と社会的役割

○吉澤剛（大阪大学）

2011年7月23日、刺戟的なタイトルのシンポジウムが開催された。その名も「消えゆく学会～問い直される学会の役割と社会との関係性」。これは人工知能学会が25周年を記念した特集企画として行ったものであり、これまでの学会の記念企画において学会誌での特集号や、一つの学会が祝うことへの違和感から出発している。そもそも学会は、学会誌の発行を主たる役割とした科学者のコミュニティか、ギルドや組合のように資格認定や教育を目的とした専門技術者の寄合として始まっている（武田 2011）。

東日本大震災を契機として、内外より原子力・地震学・気象学などの学会の社会的責任が問われたことは記憶に新しい。最近では日本学術会議が「科学者の行動規範」の改訂版を公表したことからも、科学者と科学者集団に求められる社会的役割が変容しつつあることを伺わせる。しかしそもそも日本では学協会はどのように誕生し、社会における位置づけを占めてきたのだろうか。個々の学会では記念誌等で歴史を振り返る作業を行っているものの、それらを横断的に整理・俯瞰して、日本の学会史を編纂する試みはほとんどなされていない。そこで、本稿では、明六社や東京数学会社、工学会など明治期に誕生した学会を中心に、その設立経緯から社会的役割を分析し、日本の学会のあり方を展望する。

1. 明六社の設立

明六社は日本で創設された最初の学術団体とされる。明治6年、駐米代理公使の任から帰国した森有礼が福沢諭吉らとともに結成、会員は旧幕府官僚と私学の慶應義塾門下生の官民調和で構成された。翌年から機関誌『明六雑誌』を発行し、福沢の「洋学者は官を離れ私立すべし」という「学者職分論」に対して森や加藤弘之、西周らが論争を繰り広げながら学問の近代化を目指した。ところが明六社が明治12年に文部省直轄の東京学士院（現・日本学士院）へと事実上移行すると、それを嫌った福沢はほどなく脱会してしまった（大久保 2007; 渡部 2009）。

明六社以前の学術的な結社として、明治3年頃に結成され、近世文人のサロンの集まりの系譜を継いだとみられる旧雨社や、洋書等の翻訳・刊行を目指した会訳社・日新社などがある。当時の思想・文化情況のなかで同好が協力して新しい情報を広く世に伝えようとしていたことは、学会という場の形成に向かったといえよう（山本 1986）。

2. 工部大学校と工学系学会の登場

日本における工学系学会の出発点となったのは明治12年に創立された工学会であった。ダイアー（Henry Dyer）の工部大学校卒業式における演説に触発され、卒業生は卒業式の夜生徒館に集まって相談し、工学会を創立した。工学会は現在、日本工学会として工学系の各学協会の連合組織となっている。

日本鉱業会は明治18年に工部大学校、東京大学、開拓使仮学校の出身者が主となり、鉱業・冶金・知識関係の専門学会として設立され、学術の進歩と実業の発達を目的として発展した（佐々木 1971; 資源・素材学会 1991）。造家学会も、工部大学校造家学科の卒業生が中心になって明治19年に発足した。この学会は、明治10年に工部大学校造家学教師として赴任し、西洋的な建築芸術論に基づく建築教育を始めたコンドル（Josiah Conder）の指導により設立された。つまり工学系とは異なる教育体系で育ってきた英米の建築家の組織に倣ったことになる。この矛盾を抱えての出発は、大正期になると建築学会の無原則な大同団結主義や、建築学会を支配した佐野利器に代表される工学主義・技術主義に対する強い反撥によって、職能団体の全国建築士会（現・日本建築家協会）と市民社会に根差した関西建築協会（現・日本建築協会）の独立を招いた（日本建築学会 1990）。電気学会は明治21年に設立、機械学会の創立はさらに遅れて明治30年であった。機械学会は先発学会である日本鉱業会、造家学会、電気学会などを意識して、会員の資格を最も厳重にし、会長の名を廃して幹事長としたという（前田 1992）。

これらの工学系学会に対し、より実務志向の学会も見られた。明治24年10月に東京職工学校の陶器玻璃工科の関係者20名が、東京外神田の福田亭に会合して創立した「窯工会」が窯業協会の発端となった。窯工会創立の希望は明治20年頃からあったとも聞くが、それには関係者の人数が不足していた。翌25年には大日本窯業協会と改称、その趣旨も変更した。窯工会会旨は「全国実業家の団結を図り…実業に関する事項は細大となく之を記載」するが、大日本窯業協会は主意書に「学術家と実業家とを集め親和結合を諮る」とあるように学術家の参加を求めた。後に、昭和27年の臨時総会で日本窯業連盟との合併が決定。日本窯業連盟は昭和22年に設立され、業種別産業団体を会員とする連絡機関であった（橋本 1966）。日本セラミックス協会となった現在でも学術

団体と産業団体の性格を併せ持つ。

3. 外国人による学会設立

明治 13 年に横浜沖を震源とする比較的小さな地震が発生した。欧米から来ていたお雇い外国人教師や貿易商人がこの地震現象に興味を示し、工部大学のミルン (John Milne) を中心に Seismological Society of Japan (地震学会) を設立した。これが地震に関する世界最初の学術団体であったが、明治 19 年に東京大学が帝国大学に改組される頃から地震および耐震構造の研究は徐々に日本人の手によって行われるようになり、明治 24 年、濃尾地震の翌年に震災予防調査会が設立されるとともに解散している。地震学会の最大の貢献は、地震動を観測する新しい地震計を開発したこととされる (小谷 2012)。

このほか、外国人主体による二つの学協会が明六社より早く設立されている。日本アジア協会は明治 5 年に発足し、同年 7 月に最初の会合が開かれている。日本に関する研究成果を交換できる場として外交官のアーネスト・サトウ、作家のラフカディオ・ハーン (小泉八雲)、ローマ字表記法を考案したヘボン、洋式建築で知られるコンドルら、多様な人物が横浜に集まった。協会の会員には森有礼もおり、設立 2 年目から協会で活動し、幹部も務めたとされる (ベレント 2002)。また、明治 6 年 3 月にドイツ東亜博物学民族学協会が発会している。在留ドイツ系外国人が月 1 回例会を持ち、情報交換し、会誌を発行する会である (矢島 1997)。これは日本アジア協会がイギリス人主体であり、横浜の外国人居留地を実質的に支配するのを嫌がってドイツの学術的偉大さを誇示する狙いもあったという (スヴェン 2009)。

4. 半学術団体

東京地学協会は明治 12 年 4 月、神田錦町の学習院内で創立された。創立の首唱者は渡辺洪基・榎本武揚・花房義質・鍋島直大・長岡護美の 5 名。軍人による例会演説のほとんどが海外紀行の報告である。探訪旅行に関しては協会の規則にも定めており、探検報告は文献研究とともに、例会と会誌掲載の大きな柱であった。創立からしばらくの間の東京地学協会には皇族を会長または総裁にいただき、おもな役員には華族・名士などが名を連ね、学者の数はそれほど多くなかった。日本の上流社会の人々を中心とした半学術・半国際親善団体のような性格を持っていたといえる。協会運営の費用も、主にこれらの人々の寄附金によって賄われたことも現在の協会とは非常に違った点である。明治 25 年 12 月、東京地学協会は地学会と合併した。地学会は明治 16 年 5 月博物友の会から分離創立、22 年 1 月から『地学雑誌』を刊行していた。同会の正員は大学・農商務省地質局の職員・卒業生であった。大正 6 年には本協会の会館が完成し、『地学雑誌』は名を高めていた。だが、

協会と政府の地質調査所との関係が密接となって、地質学的研究調査が主流となってきた。社会的名士や財界方面では純学術的調査の成果に対してはあまり評価ができなくなり、協会の財政にもゆとりが少なくなってきた。しかし最近、協会のように広域分野の研究・情報を普及し、国内のおよび国際的提携にも貢献できる学術団体の存在の重要性が再認識されるようになった (保柳 1980; 安岡 1999)。

かつて朝廷に仕えた岡本監輔は、もっぱら洋学に趨って国学漢学を顧みない当時の風潮を慷慨して、辞めて野に下り、森重遠と漢学会を起し、「思斉会」と命名して漢学の復興を計った。だが、時勢に抗しきれずその活動はあまり振るわなかった。民衆教育について、明治政府は学校制度に力を入れながら漢学の種を社会に蒔こうとした。明治 13 年の自由民権運動全盛期に、右大臣岩倉具視は思斉会の苦境を聞き、その成員及び重野成斎・川田甕江らと協議した結果、政府からの援助を受けることにした。その機に乗じ、思斉会はその会名を斯文学会と改称し、趣意書を作成した。そして岩倉は各地方官に会員の募集を委嘱し、その結果たちまち 1,500 名余りの会員を得た。同年 6 月、神田の学習院において発会式が行われた。初期の頃、その成員は重野ら東大漢学科の教授を主としていたが、その後、東大出身の新しい世代の漢学家たちが主流となっていった。彼らは権力の中心である関東地区に身を置き、最高の教育を受けたため、政治に携わるか否かに関わらず国粋主義的見地から政権を擁護した。このような背景のため、彼らの漢学研究は実用面を重視したものとなった (陳 1995)。

東京数学会社は世界でも比較的早い時期に創設された数学会である。ロンドン数学会は数学の研究交流のため、数学者たちが専門的な研究を発表し自由な交流を行うことを通じて数学の発展を促すことを目的とした機関である。これに対して、東京数学会社の目的は、一般民衆に対する数学の知識の普及、および数学の啓蒙教育のための機能を担うことであった。東京数学会社は明治 10 年の初めから東京に在住する数学者たちによって準備され、日本数学の発展を促進させるという目的で創設された。その首唱者として先頭に立ったのは神田孝平と柳檜悦の二人であった。神田は明治維新後には政府に出仕し、文部少輔などを勤めた。彼は明六社の同人として啓蒙的文章を発表し、東京学士院会員、東京人類学会会長なども務めた。数学者というよりも洋学者知識人であったといえる。神田と対照的に、柳は東京数学会社における各種活動の中心人物として活躍した。会社の発展とともに力をつけてきたのは、数学が自然諸科学と密接な連関をもっていることを深く認識していた菊池大麓ら東京大学に拠点を置く学者たちであった。明治 10 年 5 月に留学先より帰国した菊池は、翌 6 月に 22 歳で東京大学理学部の教授となる。日本数学界において洋算が和算に取って代わる動きは、

東京数学会社が発展するにつれて、日ごとに明確なものとなっていった。和算と洋算との競争は、会社においては柳と菊池の間の対立となって現れた。それは柳を代表とする和算系ないし和洋混用派の学者に代わって、菊池を代表とする洋算家が会社の主導権を握ってゆく過程であったと捉えることができる。菊池の努力により、明治 17 年、東京数学会社は東京数学物理学会への組織転換を完成させ、学会の主流は大学関係者で占められることになった。東京数学会社が発足した当時、会社の主要な任務の一つは数学の一般社会への普及であると謳われていた。神田の理念に基づき、社員は広く世間の質問に応じなければならないということを社則にも定めたほどである。しかし転換後に決定された規則に明言されているように、東京数学物理学会はもはや数学や物理学の一般民衆への普及を主たる目的とするのではなく、研究の発展を主たる目的として掲げた（薩日娜 2007; 板倉 1971: 96-100）。

神田孝平は東京数学会社の社長を明治 13 年に辞する。その後、明治 16 年になると、東京地学協会、斯文学会、東京数学会社を指してこれらを真成の学士結社と認めず、入退者自由で「往々無学の徒も入社する」ことができると非難した。しかし東京地学協会は当時「貴顕学会」とも評されたように「閉鎖的な社交的半学術団体」と見るのが妥当であり、それだけに兵要地誌に関わった陸海軍人も会活動に参加しえたといえよう（安岡 1999）。斯文会も政府の文化政策の支持を取り付けながらも新しい学術成果を生み出していった一方で、東京数学会社は図らずも神田の非難に応えるように純粋な学術団体としての旗色を鮮明にしていった。

5. 東京大学の同窓会

明治 10 年に東京大学が創設されて理学部が発足すると、地質学、化学、生物学、数学物理学、人類学、地質学、天文学の各分野において同窓会が設立された。これらは東京を中心とした活動からやがて全国的な専門研究者の研究情報の交換の場としての学会へと発展していった。

自然科学分野では明治 11 年 2 月、理学部の生物・地質の学生が設立した「博物友の会」が嚆矢であろう。しかし同年 10 月に生物学会、15 年には東京植物学会が創立されたことも影響してか、16 年 5 月に博物友の会は解散し、新たに地学会が創立された。地学会は明治 25 年に東京地学協会と合併したものの、東京地学協会は広義の地学を対象としていたので、理学部地質学教室の有志が明治 26 年、新たに東京地質学会を設立し、現在の日本地質学会へと発展していく（日本地学史編纂委員会・東京地学協会 1992）。

日本化学会は明治 11 年 4 月に化学科の卒業生や在学学生など 24 名の若者によって化学の会と称して創立された。翌年に東京化学会と改称、第 1 回年会が

開催される。明治 31 年に榎本武揚を会長として応用化学系の工業化学会が発足したのを受けて、棲み分けが自然と行われるようになり、純粋化学系が東京化学会の中心となった。榎本は工学会や電気学会の会長を務めながらも工業化学会の初代会長に担ぎ出された。昭和 23 年に敗戦後の財政難を乗り切るため、工業化学会と日本化学会は合同して現在の新しい日本化学会になった（植村・田巻 2011）。

生物学では、初代の主任教授であった動物学のモース（Edward S. Morse）と植物学の矢田部良吉が中心になって明治 11 年 10 月、東京大学生物学会を設立した（日本植物学会 1982）。モース在任中は毎月の例会ごとに 2-3 名の報告があつて盛会だったが、彼が帰米した後は植物学側の足が遠のき、第 2 代教授のホイットマンは生物学会に無関心で入会もしなかった。学会が消滅寸前になったところへ、後に第 3 代教授となる箕作佳吉が明治 14 年暮に留学から帰り、彼が中心になって再建に動き出す。翌年に会名や会則を改め、学会は息を吹き返した。植物学者たちが同年に別組織の東京植物学会を創立すると、生物学会は実質的に動物学者の会となり、明治 18 年に東京動物学会と名称を再度変更して実態に合わせた（毛利・八杉 2007）。

明治 17 年、日本の人類学会の前身となる会が東京で発足した。発起人はすべて草創期の東大の理科系の学生と教員であり、専門分野はきわめて多岐にわたっていた（寺田 1975）。

天文学は、理学部発足初期の「数学物理学及び星学科」の同窓会組織において、研究情報の交換活動が出発した。独立した学会を持たず、天文関係の研究発表は東京数学物理学会の天文分科会で行われていた。やがて日本天文学会が明治 41 年に設立されたものの、これは天文学の啓蒙普及のためであつて、専門家の研究情報の交換の場ではなかった。日本天文学会が専門家の研究活動の場となったのは昭和 23 年以後のことである（石田 1997）。

人文・社会科学系学会も東大から多く誕生している。文学部からは明治 17 年、哲学科の中で哲学会が誕生し、現在に至るまで東大の哲学研究室が中心になって運営されている。文学部にはもともと政治、理財、哲学、和漢文学の諸学科に関する研究を目的として文学会という組織が設けられていた。明治 20 年、この文学会から独立する形で、憲法、行政、財政、外交、経済、政理、統計等の国家学に属する諸学科を講究するために国家学会が結成された。

社会政策学会は明治 30 年、法学部出身の研究者を中心に結成された。翌年発表された趣意書には自由放任主義および社会主義への反対を表明し、資本主義の枠内での社会改良主義の立場を標榜した。学会は学術研究の枠に留まらず、労働組合による労働者の自主的な地位改善のための啓発活動を積極的に展開し、社会政策の必要を求める世論の喚起を図った。特に工場法の制定に貢献し、日本で初めて近代的な

労働災害補償制度を提言した。しかし大正期にマルクス主義が普及すると、若手研究者・知識人からの離反によって学会は分裂し、大正13年に活動を停止した。学会は戦後再建されたが、戦前とは異なって純然たる学術団体となっている。

国家学会が官僚の主導で発足したのに対し、社会政策学会は学者の自発的な契機から結成され、実業家や弁護士、社会運動家などが多数参加した。これは国家学からの社会科学、特に経済学の自立を促した。これによって社会を自立したのものとして国家も社会にとっての手段の一つと考える立場へと主流が次第に移っていった。大正13年、関東大震災後における都市再建と復興の只中で日本社会学会が設立された。大正期の社会学の運動・活動は社会学研究室を基軸に展開されてきたため、エリートによる社会改良的・社会変革的志向をもとに社会学が組織化された。彼らが行政等から提供された資源をもとに都市再建的・震災復興的観点から大規模かつ緻密な社会調査を設計・実行・運用するという役割を一定程度担い、そこでの調査を学会等にフィードバックするような形式で制度化されていった(川合 2003; 天田 2012)。

6. 職能団体としての学会

医学と気象学という、専門職を持った実学志向の分野での学会も明治期に誕生している。

ドイツ医学を学んで帰朝した石黒忠憲は、日本にも総括された医学研究会の必要性を痛感し、明治21年4月に、当時医学元老の集まりであった「乙酉会」のメンバーを中心に第1回の会合をもったが、その機が熟せず二人だけの賛成者を得たに過ぎなかった。その後「ドイツ万有学会」の例にならい、二、三の会合を持ち、明治22年5月の乙酉会の会合において第1回日本医学会の開催が決定された(谷津 1967)。こうして日本医学会は乙酉会の発起で明治22年6月に創立、第1回日本医学会は翌23年4月1日から7日まで開催され、1,680人の参加者を集めた。ところが医学会に参加した医科大学出身の少壮学者は、ただ単に知識の伝達に終始したことに対して反撥を見せた。そのためか、明治26年4月の第2回は参加者が1,300余名、第3回は開催中止となった。明治30年代に入り、日本外科学会など30を数える医学会組織ができ、また日本の医学水準も向上したことから、改めて日本聯合医学会を举行することとなった。第1回聯合医学会は明治35年4月2日から5日までの4日間、開催された。現在の「日本医学会総会」はこの聯合医学会を第1回総会として起算している(青柳 1992)。

東京気象学会は明治15年に創立し、大日本気象学会を経て日本気象学会として現在に至る。気象学会は、戦前から戦後の早い時期までは、気象事業と一体のようなものであった。気象庁の職場は学問的雰囲気が強かったからである。しかし、その反面、気

象学会としての独自性が薄いという欠点もあった。日本の気象事業は、戦時中、戦争遂行に直接利用され、気象研究もそれに動員させられたので、その反省から、気象事業の民主化が叫ばれ、全気象労働組合がいち早く結成された。しかし、アメリカ占領軍の命令による3割の行政整理とレッドパージによって、昭和25年に労働組合は解散し、職場の民主化は停滞、気象学会も沈滞し、「冬の時代」になった。昭和22年からアメリカ占領軍の命令で始められていた定点観測が米国の分担金打ち切りによって昭和28年に廃止されるという事態が起こった。このとき気象界あげて反対運動が起こり、気象学会の臨時総会を開いて、学会として定点観測存続の決議を採択させようという動きになった。その運動の中心になったのが若手研究者による研究グループと再建途上の全国気象職員組合協議会(現・全気象労働組合)であった。最近の学会活動は、大学、研究機関が主で、気象庁の内部では、気象研究所や本庁の特定の部署以外はほとんど学会活動とは無縁になりつつある。日本気象学会ほど、学問的な面で気象庁という行政官庁と密接に結びついている学会はないといえよう(増田 2007)。その意味でどの学会よりも社会的責任を果たすことが期待されるが、福島第一原子力発電所の事故直後に学会理事長が「当学会の気象学・大気科学の関係者が不確実性を伴う情報を提供、あるいは不用意に一般に伝わりかねない手段で交換することは、徒に国の防災対策に関する情報等を混乱させることになりかねません」と声明を発表して内外からの批判を浴びたことは、学会が行政官庁と結びつきすぎたがゆえの顛末となった。

7. まとめ

以上で紹介した、明治期に誕生した学協会の設立経緯やその後の変遷を横断的にまとめてみよう。洋学の積極的な導入、工部大学校や東京大学という高等教育機関の整備とともに学協会が多く誕生したのは日本の大きな特徴でもあろう。これがゆえに、当初は同窓会的性格が強く、工学系、特に建築学会では学術団体か職能団体かというアイデンティティの葛藤が起こった。ただし窯工会のように産学が融和的に共同体を形成している事例は世界でも稀有なのではないだろうか。また、建築学会や地震学会がお雇い外国人の指導により設立された一方で、イギリスやドイツという外国人主体の学協会は日本に対する覇権的意識の現れでもあった。

東京地学協会や斯文学会、東京数学会社は神田孝平の言うように真成の学士結社ではなかったかもしれない。だが、東京地学協会と斯文学会は軍や官に阿りながらも、そうした外部の社会的観点を巧みに採り入れながら学術成果を生み出していった。東京数学会社も東京数学物理学学会となって学術団体と認められるようになったものの、一般社会への普及という神田の掲げた理念の一つがおざなりにされた。

社会科学系の学会は東大法学部出身で官僚主導の国家学会に対し、社会政策学会は学者の自発的契機から結成され、多様な参加者を集めた。しかし、社会政策学会も、関東大震災後に設立された日本社会学会も、学会の社会的役割を積極的に認識しながら、それがエリートによる社会改良的・社会変革的志向であったという点で国家学会と同じ穴の貉であったともいえる。

8. 将来の学協会と社会的役割

明六社は福沢諭吉の学者職分論も響かず官立の学士院となり、社会への訴求力を失った。これと併せて東京数学物理学会社や社会科学系学会の事例を考えると、学術団体であることと社会的役割を果たすことの両立の難しさがうかがえる。実際、これからのあり方として、学術誌はブランド化と囲い込みが進む一方でオープンアクセスの形態も広まり、学会も同好会的になるべきか社会のためかという二つの方向性が示唆されている。現在、日本の学会は裾野と間口が広く数が多いものの、オーバーラップが大きいとされる(武田 2011)。学術研究の公的性格とアカウントビリティの社会的要請の高まりによって、この二兎を追うことが求められるあまり、日本でも学会はやがて淘汰されていくのかもしれない。

研究・技術計画学会は28周年を迎える。この学会は、自身の役割を考えるとともに、学協会という「科学技術の経営・政策全般」にかかわる団体全体の役割を問い直す使命を持っているといえる。この学会のあり方を考えるため、それがゆえに、学会全体の将来に対しても責任を持った議論や活動を展開していきたい。

参考文献

青柳精一(1992)「日本医学会と日本聯合医学会--医師会前史・その52」『日本医師会雑誌』108(14): 1929-1931.
天田城介(2012)「歴史と体制を理解して研究する—社会学会の体制の歴史と現在」『保健医療社会学論集』23(1): 16-27.
石田蕙一(1997)「戦前の日本天文学会」『天文月報』90(7): 317-322.
板倉聖宣(1971)『科学と社会—創造を生む社会・思想・組織』季節社.
植村榮・田巻博(2011)「日本化学会の歴史」『化学史研究』38(2): 66-73.
大久保利謙(2007)『明六社』講談社.
川合隆男(2003)『近代日本社会学の展開—学問運動としての社会学の制度化』恒星社厚生閣.
小谷俊介(2012)「地震工学の曙(2)—日本地震学会の活動」『建築の研究』211: 12-18.
佐々木亨(1971)「日本鉱業会創立の意義と背景」『日本鉱業会誌』87(1000): 445-448.
薩日娜(2007)「明治初期日本数学界における伝統数学と

西洋数学の競争--東京数学会社から東京数学物理学会への転換を中心に」『哲学・科学史論叢』9: 1-27.
資源・素材学会(1991)「日本鉱業会100年の歩み」『資源・素材学会誌』107(3): 7-32.
サーラ・スヴェン(2009)「OAG ドイツ東洋文化研究協会の歴史と在日ドイツ人の日本観」奈良県立図書情報館記念講演, 2009年3月22日,
http://www.oag.jp/images/publications/oag_publicationen/Saaler_OAG_Nara_Vortrag.pdf
武田英明(2011)「消えゆく学会—学会の過去、現在、未来—パリのカフェから Facebook、そして」人工知能学会主催シンポジウム「消えゆく学会—問い直される学会の役割と社会との関係性」, 東京大学本郷キャンパス工学部2号館211講義室, 2011年7月23日発表.
陳瑋芬(1995)『『斯文学会』の形成と展開—明治期の漢学に関する一考察』『中国哲学論集』21: 86-100.
寺田和夫(1975)『日本の人類学』思索社.
日本建築学会(1990)『日本建築学会百年史(1886-1985)』.
日本植物学会(1982)『日本植物学百年の歩み—日本植物学会百年史』.
日本地学史編纂委員会・東京地学協会(1992)「西洋地学の導入(明治元年~明治24年)<その1>—『日本地学史』稿抄」『地学雑誌』101(2): 133-150.
橋本謙一(1966)「窯業協会75年の歩み」『セラミックス』1(10): 795-805.
エリック・ベレント(2002)「日本アジア協会の設立と異文化研究の先駆者たち」雄松堂フォーラム「21世紀の日英交流のあり方」2002年5月15日講演,
<http://www.yushodo.co.jp/pinus/53/forum/berendt/jap2.html>
保柳睦美(1980)「東京地学協会100年の歩み」『地学雑誌』89(1): 71-74.
前田清志(1992)「明治期の技術者教育と日本機械学会の成立」『日本機械学会誌』95(881): 47-51.
増田善信(2007)「気象学と気象事業—日本気象学会の社会的責任」『気象研究ノート』213: 25-29.
毛利秀雄・八杉貞雄共編(2007)『日本の動物学の歴史』培風館.
矢島道子(1997)「ヒルゲンドルフと日本の魚類学」東京大学編『学問のアルケオロジー—学問の過去・現在・未来』,
http://www.um.u-tokyo.ac.jp/publish_db/1997Archaeology/03/30400.html
安岡昭男(1999)「初期の東京地学協会と軍人」『政治経済史学』400: 149-162.
谷津三雄(1967)「日本医学会総会の歩み: とくに第一回日本医学会(明治23年)と、第一回日本聯合医学会(明治35年)とについて」『医学史研究』25: 1278-1280.
山本幸規(1986)「明六社についての一考察—その成立時における二、三の問題」『文化史学』42: 75-86.
渡部望(2009)「西周『非学者職分論』のディスクリール批評」『北東アジア研究』17: 43-55.

明治期に創立された学協会一覧

西暦	元号	学協会名	備考
1872	明治5年	日本アジア協会	
1873	明治6年	ドイツ東亜博物学民族学協会 明六社	現在は「ドイツ東洋文化研究協会（OAG）」と呼称 解散（明治8年）
1875	明治8年	東京医学会社	明治10～15年に自然消滅
1877	明治10年	東京数学会社	東京数学物理学学会（明治17年）→日本数学物理学会（大正7年） →日本数学会・日本物理学会に分立（昭和21年）
1878	明治11年	化学の会 東京大学生物学会 地質学社	東京化学会（明治12年）→日本化学会（大正10年） 東京生物学会（明治15年）→東京動物学会（明治18年）→日本動物学会（大正12年） 解散（明治13年）
1879	明治12年	東京学士会院 東京地学協会 工学会	帝国学士院（明治39年）→日本学士院（昭和22年） 日本工学会（昭和5年）
1880	明治13年	薬学会 日本地震学会 斯文学会	東京薬学会（明治14年）→日本薬学会（明治25年） 解散（明治25年）→地震学会（昭和4年）→日本地震学会（平成5年） 思斉会が前身、斯文会（大正7年）
1882	明治15年	東京植物学会 東京気象学会	東京生物学会から分立、日本植物学会（昭和6年） 大日本気象学会（明治21年）→日本気象学会（昭和16年）
1883	明治16年	地学会	博物友の会（明治11年2月26日）が前身、東京地学協会と合併（明治25年）
1884	明治17年	哲学会 じんるいがくのとも	東京大学の哲学科が母体 東京人類学会（明治19年）→日本人類学会（昭和16年）
1885	明治18年	日本鉱業会	北海道鉱山会、東北鉱山会、九州鉱山会と合同（昭和43年）→資源・素材学会（昭和63年）
1886	明治19年	造家学会	建築学会（明治30年）→日本建築学会（昭和33年）
1887	明治20年	国家学会	
1888	明治21年	電気学会	工学会から独立
1889	明治22年	史学会	
1891	明治24年	窯工会	大日本窯業協会（明治25年）→窯業協会（昭和21年）→日本セラミックス協会（昭和62年）
1893	明治26年	東京地質学会 法理研究会	日本地質学会（昭和9年）
1897	明治30年	国際法学会 社会政策学会 造船協会 機械学会	社会政策の研究会が前身（明治29年）、休眠状態（大正13年）→再開（昭和25年） 社団法人認可（明治31年）→日本造船学会（昭和43年）→関西造船協会、西部造船会が統合し日本船舶海洋工学会（平成17年） 工学会から独立
1898	明治31年	工業化学会	日本化学会と合同（昭和23年）
1901	明治34年	日本保険医協会	保険医協会（明治30年）が前身、日本保険医学協会（明治41年） →日本保険医学会（昭和11年）
1902	明治35年	日本聯合医学会	日本医学会（明治22年）が前身、日本医学会（明治43年）
1905	明治38年	火兵学会	解散（昭和19年）
1908	明治41年	日本天文学会 史学研究会	京都帝国大学文科大学史学科が母体

* 医学系諸分野の学協会を除く